

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第90期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 甲
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	25,564,765	25,706,390	23,877,892	24,588,056	23,006,124
経常利益 (千円)	648,593	879,435	573,259	823,433	308,661
当期純利益 (千円)	396,204	635,559	670,301	727,668	283,446
包括利益 (千円)	-	647,039	754,078	781,681	121,615
純資産額 (千円)	8,469,942	9,113,400	9,863,805	10,597,819	9,956,075
総資産額 (千円)	19,070,336	20,197,510	18,506,876	20,050,801	19,271,726
1株当たり純資産額 (円)	492.02	532.19	577.30	625.30	587.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.99	43.30	45.67	49.58	19.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	38.7	45.8	45.8	44.7
自己資本利益率 (%)	5.7	8.5	8.2	8.2	3.2
株価収益率 (倍)	4.9	3.6	4.5	3.8	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,470,911	914,726	792,138	112,399	505,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,448,798	83,931	191,815	312,604	50,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,087	496,911	172,475	134,481	95,699
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,264,913	3,598,082	4,409,491	3,850,862	4,210,567
従業員数 (人)	1,107	1,099	1,077	1,065	1,037

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	10,731,112	10,870,780	10,129,515	11,792,492	10,636,319
経常利益 (千円)	323,023	750,020	282,434	642,788	358,596
当期純利益 (千円)	287,919	508,118	513,283	648,175	585,906
資本金 (千円)	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (千円)	4,331,854	4,827,114	5,333,699	5,952,334	6,488,558
総資産額 (千円)	10,259,420	11,515,144	10,264,858	11,320,352	11,192,905
1株当たり純資産額 (円)	295.13	328.87	363.40	405.56	442.12
1株当たり配当額 (円)	-	-	3	5	5
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.62	34.62	34.97	44.16	39.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	41.9	52.0	52.6	58.0
自己資本利益率 (%)	6.9	11.1	10.1	11.5	9.4
株価収益率 (倍)	6.7	4.5	5.9	4.2	4.9
配当性向 (%)	-	-	8.6	11.3	12.5
従業員数 (人)	426	423	424	427	429

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年1月	搬送装置を中心とする通信機器の製造販売を目的として、東京都品川区に大井電気株式会社を設立（資本金50万円）
昭和35年5月	横浜市港北区（現本社）に移転
昭和36年1月	増資時、三菱電機㈱が当社株式を取得
昭和38年2月	機器のメンテナンス業務を行う日本フィールド・エンジニアリング㈱（現・連結子会社）を設立
昭和38年4月	ポケットベルを開発
昭和41年4月	機器の据付工事及びメンテナンス業務を行う日本テクニカル・サービス㈱（現・連結子会社）を設立
昭和42年1月	機器生産を行う子会社大井電子㈱（現水沢製作所）を設立
昭和57年7月	福岡市に福岡営業所（現九州支社）を開設
昭和59年5月	札幌市に札幌営業所（現北海道支社）を開設
昭和61年4月	ソフトウェア業務を行うオオイテクノ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和62年5月	本社工場内に研究開発棟を増設
昭和62年8月	国内各テレメッセージ会社に公衆用ポケットベルを納入開始
昭和63年12月	資本金1,130百万円に増資
平成元年4月	大阪府吹田市に大阪支社を、仙台市に仙台営業所（現東北支社）を開設
平成元年8月	名古屋市に名古屋支社（現中部支社）を開設
平成元年10月	子会社大井電子㈱を合併
平成2年3月	資本金1,577百万円に増資
平成2年4月	仙台市に仙台研究開発センターを新設
平成5年6月	広島市に広島営業所（現広島支社）を開設
平成7年7月	日本フィールド・エンジニアリング㈱の子会社として㈱エヌ・エフ・サービス（現・連結子会社）を設立
平成7年8月	日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始、資本金2,708百万円に増資
平成8年7月	品質保証の国際規格「ISO9001」を取得
平成10年11月	環境マネジメントの国際規格「ISO14001」を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社、その他の関係会社1社の計7社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワーク工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の関係会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

〔情報通信機器製造販売〕

情報通信機器製造販売については、当社が光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売するほか、関連機器の一部について、その他の関係会社の三菱電機㈱より製造を受託しております。

また、オオイテクノ㈱は、関連機器のソフトウェアの製造販売をするほか、当社製品に用いるソフトウェアの製造を受託しております。

〔ネットワーク工事保守〕

ネットワーク工事保守については、主に日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱で通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っており、日本フィールド・エンジニアリング㈱の工事及び保守の一部については、㈱エヌ・エフ・サービスに委託しております。

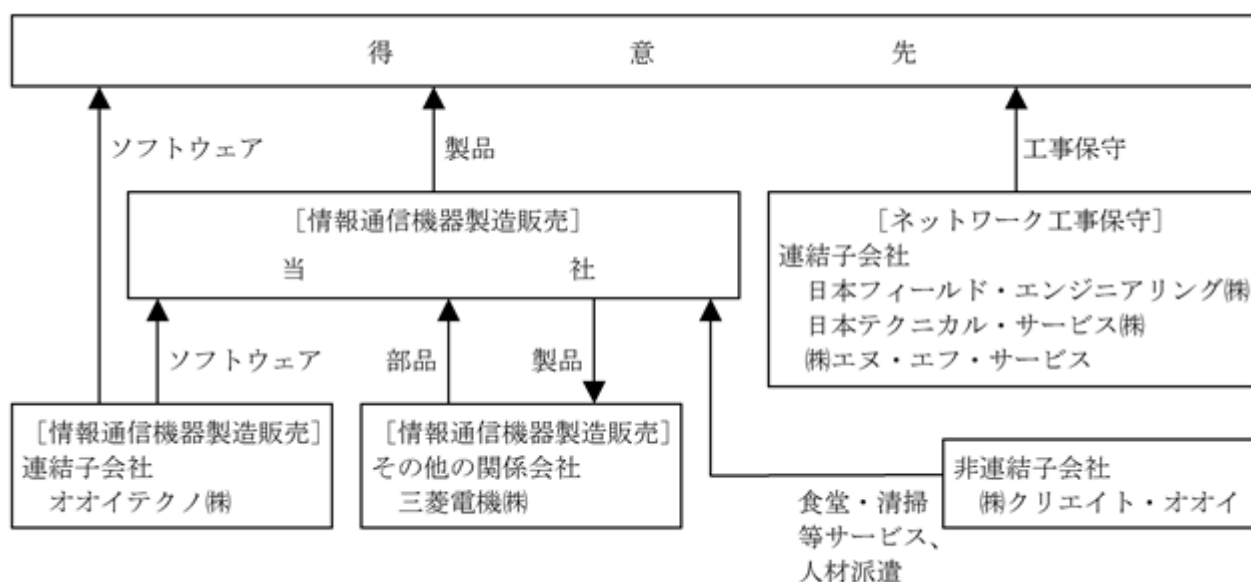
〔その他〕

当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を㈱クリエイト・オオイに委託しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

事業区分	主要製品他	主要な会社
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器	当社、オオイテクノ㈱、三菱電機㈱
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守	日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、㈱エヌ・エフ・サービス
その他	食堂業務、ビル管理、人材派遣等	㈱クリエイト・オオイ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フィールド・エンジニアリング(株) (注)4、6	東京都品川区	75,000	ネットワーク工事 保守	60.2	当社製品の据付及び保守 をしている。 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任等あり。
日本テクニカル・サービス(株) (注)5	東京都世田谷区	50,000	ネットワーク工事 保守	100.0	当社製品の据付及び保守 をしている。 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任等あり。
オオイテクノ(株) (注)2	横浜市港北区	20,000	情報通信機器製造 販売	100.0 (25.0)	当社製品のソフトウェア を製造している。 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任等あり。
(株)エヌ・エフ・サービス (注)2	東京都港区	10,000	ネットワーク工事 保守	60.2 (60.2)	日本フィールド・エンジニアリング(株)の業務を受託 している。
(その他の関係会社) 三菱電機(株) (注)3	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製 造販売	(被所有) 31.9	当社製品の販売及び同社 製品の一部につき購入して いる。 役員の兼任等あり。

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3. 三菱電機(株)は有価証券報告書を提出しております。

4. 日本フィールド・エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1) 売上高	10,030,482千円
(2) 経常利益	95,461千円
(3) 当期純利益	523,363千円
(4) 純資産額	3,209,123千円
(5) 総資産額	5,686,075千円

5. 日本テクニカル・サービス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1) 売上高	3,054,556千円
(2) 経常利益	43,860千円
(3) 当期純利益	15,342千円
(4) 純資産額	1,159,548千円
(5) 総資産額	2,394,722千円

6. 日本フィールド・エンジニアリング(株)は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器製造販売	478
ネットワーク工事保守	559
合計	1,037

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
429	44.4	22.0	6,879,217

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器製造販売	429
ネットワーク工事保守	-
合計	429

- (注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー)は、従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社においてのみ労働組合が組織されており、大井電気労働組合と称し、平成26年3月31日現在における組合員数は340人で、三菱電機関連労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀主導による金融・財政政策に加え、円安・株高といった市場の好環境、消費増税を控えた駆け込み需要の影響により、内需の堅調な改善のみならず外需の緩やかな改善がみられ、景気の持ち直しが現実化してまいりました。

しかしながら、鉄鋼やエネルギー関連企業につきましては、円安による原材料の高騰の影響を受け、厳しい経営環境が継続しました。

このような事業環境下で当社グループは、主力である電力関連事業の売上規模減少が予想されたことから、スマートグリッド関連等の新たな成長分野に向けた開発投資を行うと共に、生産設備投資や外注政策の見直し等により、グループ全体での一層のコストダウン活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高230億6百万円（前期比6.4%減）、営業利益2億82百万円（同63.7%減）、経常利益3億8百万円（同62.5%減）、当期純利益2億83百万円（61.0%減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

光伝送装置等が増加したものの、リモート計測装置が大幅に落ち込んだことから、売上高は104億65百万円（前期比9.8%減）となり、セグメント利益は3億37百万円（同47.3%減）となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

公共工事は若干増加したものの、情報通信関連工事及び光ケーブル関連工事が落ち込んだことから、売上高は125億40百万円（前期比3.4%減）となり、セグメント損益は84百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加（前年同期比9.3%増）し、当連結会計年度末には42億10百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は5億5百万円（前年同期は1億12百万円の減）となりました。

これは主に、次年度売上対応分のたな卸資産の増加による資金の減少が3億62百万円及び工事損失引当金の減少が74百万円あったものの、売上債権の回収が8億31百万円及び税金等調整前当期純利益が3億49百万円（前年同期比57.8%減）あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前年同期は3億12百万円使用）となりました。

これは主に、定期預金4億円の払戻しの資金等より、生産設備等固定資産の購入に4億78百万円使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は1億34百万円使用）となりました。

これは主に、配当金の支払73百万円によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	10,754,385	90.3
ネットワーク工事保守(千円)	-	-
合計	10,754,385	90.3

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売	12,734,152	115.3	6,431,550	154.5
ネットワーク工事保守	12,563,139	98.9	2,261,608	101.0
合計	25,297,292	106.5	8,693,159	135.8

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	10,465,983	90.2
ネットワーク工事保守(千円)	12,540,141	96.6
合計	23,006,124	93.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京電力株式会社	5,334,077	21.7	4,185,777	18.2
関西電力株式会社	2,685,807	10.9	1,722,952	7.5

3【対処すべき課題】

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、通信インフラの耐災害性強化、エネルギー制約の克服やC 2削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

(1) 収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

社会的要請、市場や顧客ニーズに基づき、既存製品群の後継機種や高機能化機種について競争力のある製品開発を行うとともに市場発掘や顧客開拓に取組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

(2) 成長分野に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、コア技術や将来方向を見据えた開発投資を行うことで新たな成長基盤を確立してまいります。

特にスマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化、効率化のニーズに対応した事業や、M2M、防災、エネルギーマネジメントシステムなど社会的なニーズの高い新規事業分野に積極的に取り組んでまいります。

(3) 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、原子力発電所停止の影響に伴う顧客の設備投資計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性に見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は主として当社が行っております。

当社における研究開発体制は中長期を展望した基盤技術を担当する研究部と、現事業品目に直結した製品開発及び技術開発を担当する技術部とで構成され、研究部と技術部は、密接な連携により研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、中期計画に基づく重点システム事業（TIPS-ICTシステム*1）開発への選択と集中を前提として、急速な市場変化、省電力化、並びに技術革新に対処するための新技術開発を継続的に行うとともに、短期間での新製品投入に注力いたしました。

研究開発費の総額は7億5百万円であり、情報通信機器製造販売分野における研究開発活動は次のとおりであります。

*1：Triple I（Intelligent：高性能、Interactive：双方向、Integrated：統合）Power Systems - by Information and Communication Technology

- (1) Bルートサービスを含むスマートメーター通信システムの研究開発をいたしました。
- (2) 電力センサー等のエネルギー他、各種計量情報収集システムの実証機開発をいたしました。
- (3) 小電力無線と携帯電話回線を利用したM2M通信システムの実証機開発をいたしました。
- (4) 電源が用意できない屋外のM2M通信システムで必要となる太陽光発電を利用した蓄電、省電力の研究開発をいたしました。
- (5) 屋内における位置情報技術の基礎研究をいたしました。
- (6) 100Gbpsで100kmの長距離伝送技術の研究開発をいたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に関して、必要な見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断には不確実性が伴うことから、実際の結果は見積り及び判断と異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得等の慎重な見積りを行い検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付引当金

当社グループでは確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付費用及び退職給付債務は数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しております。その前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として把握され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を工事損失引当金として計上しておりますが、当初予想しえなかった見積りを超える追加原価等により損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態及び流動性の分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円減少し192億71百万円となりました。

これは主に流動資産の減少によるもので、受取手形及び売掛金が回収により7億90百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少し93億15百万円となりました。

これは主に退職給付会計制度の改正により、退職給付引当金から退職給付に係る負債への変更等に伴う固定負債の増加が5億16百万円あったものの、未払法人税等及び工事損失引当金等の流動負債が6億53百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少し99億56百万円となりました。

これは主に当期純利益による増加が2億83百万円あったものの、退職給付会計制度の改正により、退職給付に係る調整累計額を計上し、その他の包括利益累計額合計が7億10百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の38億50百万円から3億59百万円増加し42億10百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産等の増加による資金の減少があったものの、売上債権の回収等により5億5百万円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻し、固定資産の取得等で差引き50百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払い等により95百万円の資金が減少したことによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、リモート計測装置及び情報通信関連工事の落ち込みにより、情報通信機器製造販売及びネットワーク工事保守とともに減少し、前期より6.4%減の230億6百万円となりました。

当連結会計年度における営業損益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より4億96百万円減少し、2億82百万円の営業利益となりました。

当連結会計年度における経常損益は、前連結会計年度より5億14百万円減少し、3億8百万円の経常利益となりました。

当連結会計年度における当期純損益は、前連結会計年度より4億44百万円減少し、2億83百万円の当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電力会社、官公庁及び大手メーカー等の顧客へ、製品あるいは工事等のサービスを長年に亘って提供してまいりました。工事関連の事業につきましても、電力会社及びその関連会社へのサービス提供が主であり、規模としては底堅く当社グループの業績を下支えしてまいりました。当社グループの主要顧客である電力会社の設備投資計画は、東日本大震災の経験を得て、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた新規投資、また、ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報ネットワークの高度化など、顧客のニーズに貢献できるものと考えております。従来以上にこれら顧客との関係を強化し、顧客ニーズの的確な把握と提案活動を進めることにより、安定的な収益力の維持・拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、3億95百万円（情報通信機器製造販売分野3億36百万円、ネットワーク工事保守分野59百万円）の投資を実施いたしました。

主な内容は、情報システム整備、計測機器・試験装置等の工具器具及び備品の買い替え等であり、どのセグメントにおいても、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (横浜市港北区)	情報通信機器製造販売	統括業務施設及び情報通信機器の設計並びに販売設備	186,672 4,203	0	164,469 (4,141)	2,753	37,907	391,803	117
水沢製作所 (岩手県奥州市)	情報通信機器製造販売	統括業務施設及び情報通信機器の設計並びに生産設備	299,489 [225] 1,347	133,060	147,674 (43,532)	32,835	160,921	773,980	273
仙台研究開発センター (仙台市泉区)	情報通信機器製造販売	情報通信機器の研究及び開発施設	136,873	0	331,200 (14,599)	-	31,022	499,095	14
大阪支社 (大阪府吹田市) 他5支社	情報通信機器製造販売	情報通信機器の販売設備	- [15,069]	-	-	-	2,764	2,764	25

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本 フィール ド・エン 지니어リ ング㈱	本社 (東京都品 川区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及び情報通信 機器の据付工 事並びにネット ワーク保守設 備	99,838 [103,673] 7,979	-	871,693 (2,946)	-	11,813	983,346	147
	東京支社 (東京都板 橋区) 他10支社	ネットワーク工 事保守	情報通信機器 の据付工事及 びネットワー ク保守設備	150,577 [130,941]	939	593,515 (3,462)	-	12,671	757,703	238
日本テク ニカル・ サービス ㈱	本社 (東京都世 田谷区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及びネット ワーク保守設 備	12,137 [9,698]	270	86,801 (234)	-	12,011	111,220	44
	北関東支社 (埼玉県桶 川市) 他5支社	ネットワーク工 事保守	ネットワーク 保守設備	59,129 [2,628]	1,194	229,481 (680)	-	4,955	294,761	83
	名古屋営業 所 (名古屋 市昭和区) 他4営業所	ネットワーク工 事保守	ネットワーク 保守設備	- [7,514]	880	-	-	1,592	2,473	14
オオイテ クノ㈱	本社 (横浜市港 北区)	情報通信機器製 造販売	統括業務施設 及び情報通信 機器のソフト ウェアの設計 並びに生産設 備	-	-	-	-	87	87	49
㈱エヌ・ エフ・ サービス	本社 (東京都港 区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及び情報通信 機器の据付工 事並びにネット ワーク保守設 備	323 [11,227]	47	-	-	329	700	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額欄に記載している [] は、連結会社以外から賃借している設備の賃借料であり外書きしてあります。

3. 帳簿価額欄に記載している [] は、連結会社以外への設備の賃借料であり外書きしてあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資についてはグループ全体で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備計画は、生産効率改善、情報システムの整備と一部老朽設備の更新を目的に、5億60百万円(情報通信機器製造販売分野5億円、ネットワーク工事保守分野60百万円)の設備投資を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)	-	14,700,000	-	2,708,389	1,953,874	1,442,759

(注) 旧商法第289条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	22	11	1	1,169	1,224	-
所有株式数(単元)	-	820	170	5,041	180	1	8,459	14,671	29,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.59	1.16	34.36	1.22	0.01	57.66	100.00	-

(注) 自己株式23,862株は、「個人その他」欄に23単元、「単元未満株式の状況」欄に862株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	617	4.19
石田 哲爾	東京都大田区	586	3.98
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	393	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	2.04
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	230	1.56
岩淵 道明	千葉県流山市	193	1.31
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
石橋 健	愛知県碧南市	162	1.10
石田 雅子	東京都大田区	158	1.07
計	-	7,487	50.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,648,000	14,648	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,648	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	23,000	-	23,000	0.16
計	-	23,000	-	23,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	750	146,150
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,862	-	23,862	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

(2) 内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

(3) 当社は、機動的な配当政策を実施するため、中間配当と期末配当の年2回、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(4) 当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円(うち、中間配当0円)とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月14日 取締役会決議	73,380	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	205	273	225	216	257
最低(円)	68	120	111	124	168

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、同年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	199	240	227	257	214	224
最低(円)	180	188	195	207	191	184

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	石田 甲	昭和38年6月18日生	昭和62年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和62年4月 ㈱三和銀行入行 平成9年7月 当社入社 平成10年10月 経営管理本部長付 平成11年6月 取締役 平成15年4月 第1事業部大阪支社長 平成19年7月 第三営業本部長 平成24年4月 管理統轄副統轄兼経営管理第二本部長 平成25年6月 常務取締役 平成26年4月 取締役社長(現任)	(注)3	393
取締役	管理統括兼経営管理本部長兼同本部総務部長	田中 繁寛	昭和29年11月23日生	昭和54年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 経営管理本部総務部長 平成16年5月 輸出管理室長 平成19年7月 経営管理本部副本部長 平成20年4月 経営管理本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成24年4月 管理統轄兼経営管理第一本部長兼同本部総務部長 平成25年6月 管理統轄兼経営管理本部長兼同本部総務部長 平成26年4月 管理統括兼経営管理本部長兼同本部総務部長(現任)	(注)3	18
取締役	営業統括兼第三営業本部長	青木 康次	昭和27年6月13日生	昭和50年3月 愛知工業大学工学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 製品事業本部製品第一事業部技術2部長 平成15年4月 第1事業部大阪支社副支社長 平成19年7月 第一営業本部副本部長兼大阪支社長 平成22年4月 第一営業本部長 平成22年6月 取締役(現任) 平成24年4月 営業統轄副統轄 平成25年6月 営業統轄 平成26年4月 営業統括兼第三営業本部長(現任)	(注)3	20
取締役	技術・生産統括兼研究部長	長瀬 平明	昭和30年12月3日生	昭和54年3月 埼玉大学理工学部卒業 昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 三菱電機㈱入社 平成15年10月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所企業・官公通信システム第一部長 平成20年6月 同社通信システムエンジニアリングセンター副センター長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリングセンターセンター長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成25年1月 当社技術・生産統轄副統轄 平成25年6月 当社技術・生産統轄兼研究部長 平成26年4月 当社技術・生産統括兼研究部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括副統 括兼第一営業 本部長	渡邊 恭行	昭和30年9月13日生	昭和55年3月 東京工業大学理工学研究科卒業 昭和55年4月 東京電力㈱入社 平成13年7月 同社本店電子通信部通信技術グ ループマネージャー 平成15年2月 同社本店電子通信部I Pプラッ トホーム技術グループマネー ジャー 平成19年8月 同社本店情報通信事業部技術開 発グループマネージャー兼電子 通信部 平成24年7月 当社営業統轄第一営業本部長付 平成25年4月 当社営業統轄第一営業本部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社営業統轄副統轄兼第一営業 本部長 平成26年4月 当社営業統括副統括兼第一営業 本部長(現任)	(注)3	1
取締役	第三営業本部 副本部長	中村 弘幸	昭和34年9月9日生	昭和56年3月 日本電子工学院専門学校卒業 昭和56年4月 新興エンジニアリング㈱入社 昭和63年6月 当社入社 平成13年4月 第1事業部営業部長 平成16年5月 事業本部NBU部長 平成19年7月 第三営業本部副本部長兼営業2 部長 平成22年4月 第一営業本部副本部長兼大阪支 社長 平成26年4月 第三営業本部副本部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		赤川 正英	昭和33年1月2日生	昭和57年3月 大阪大学基礎工学研究科卒業 昭和57年4月 三菱電機㈱入社 平成13年4月 同社通信システム開発センター パーソナルマルチメディアコ ミュニケーションズ開発プロ ジェクト開発第三グループマ ネージャー 平成18年4月 同社通信システム業務部技術課 長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリ ングセンター企画グループマ ネージャー 平成25年1月 同社通信システムエンジニアリ ングセンター副センター長(現 任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		津久井 則之	昭和22年2月10日生	昭和45年3月 日本大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役事業管理部長 平成15年6月 当社常務取締役販売統括 平成21年5月 オオイテクノ㈱代表取締役社長 平成23年6月 同社相談役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 徹	昭和32年6月14日生	昭和55年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和55年4月 三菱信託銀行(株)入行 平成15年2月 同行証券営業部長 平成15年10月 同行本店法人営業第1部長 平成17年10月 同行大阪法人営業第1部長 平成19年6月 (株)三菱東京UFJ銀行信託業務部長 平成21年6月 三菱UFJ投信(株)常務取締役 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		大貫 浩之	昭和42年2月2日生	平成元年3月 明治大学商学部卒業 平成元年4月 マツダ(株)入社 平成13年4月 三菱電機(株)入社 平成21年10月 同社経理部経理システム課長 平成24年4月 同社関係会社部経営企画担当部長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						448

- (注) 1. 取締役 赤川正英氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤徹氏及び大貫浩之氏の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しております。補欠監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯田 修	昭和22年6月11日生	昭和41年3月 神奈川県立神奈川工業高等学校卒業 昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部通信応用事業部長 平成15年4月 第1事業部長 平成15年6月 取締役 平成16年5月 生産本部長 平成20年6月 常勤監査役 平成24年6月 常勤監査役退任	11

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中村 猛	昭和32年4月30日生	昭和57年3月 早稲田大学大学院理工学研究科卒業 昭和57年4月 三菱電機㈱入社 平成10年11月 同社鎌倉製作所光・マイクロ波通信システム部光電子技術第一課長 平成14年12月 同社鎌倉製作所光電子機器部光営業課長 平成16年10月 同社高周波デバイス製作所A/T生産センターA/T生産管理課長 平成20年4月 同社半導体・デバイス業務統括部生産システム部長 平成22年4月 同社関係会社部技術担当部長(現任)	-
山田 清貴	昭和31年1月26日生	昭和53年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和53年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成4年10月 同行長野支店法人営業第一課課長 平成12年10月 同行人事部副部長 平成13年3月 同行上野支店支店長 平成14年5月 同行不動産企画部部長 平成22年3月 エム・ユー・トラスト総合管理㈱常務取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長を図り、投資家の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を高めるためには、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる執行体制の確立と透明性の高い経営が必要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。

当社は、専門性の高い社外監査役の選任など監査役監査の実効性が担保された体制であり、また、業務に精通した社外取締役の選任により取締役会の監督機能を高めていることから、経営の中立性・客観性が確保されていると認識しております。

ロ．企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(業務執行)

- a. 当社の取締役会は7名の取締役で構成されております。
- b. 月1回の定例開催のほか必要に応じ臨時に開催し、重要事項の意思決定並びに各取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。
- c. 取締役は、事業環境の変化に対応して迅速かつ的確な業務執行を行なうため、任期を1年としております。
- d. 代表取締役が適正かつ効率的な業務執行を行うため、取締役、本部長、関連部長をメンバーとする常務会を月1回開催し、重要事項の審議並びに決定事項の進捗フォロー等を行っております。

(監査・監督)

監査役は、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席などを通じて、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

(会計監査)

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、指定社員制度を採用しており、同監査法人には、適切な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場で監査が実施できる環境を整備しております。

(指名)

- a. 取締役の指名については、取締役会の決議を経た上で、株主総会にて決定しております。
- b. 監査役の指名については、監査役会の同意を得た上で、株主総会にて決定しております。

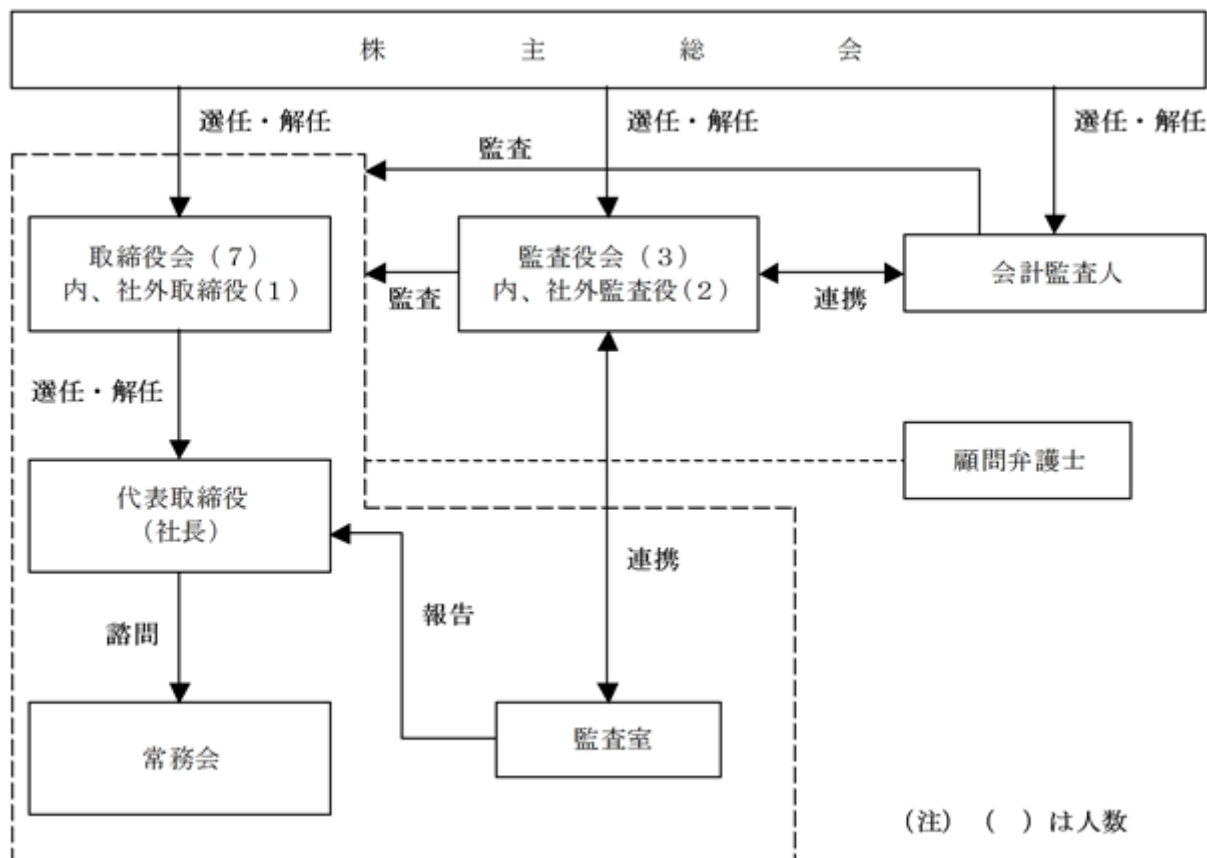
(その他)

当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、顧問弁護士より必要に応じ法律的なアドバイスを受けております。

ハ．当社のリスク管理体制整備の状況

当社は、変動する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。

リスク管理を効果的・効率的に進めるためリスク種別毎の責任部署による対応を基本とする体制をとっておりますが、その対応状況については、常務会・取締役会等でフォローを行っております。



内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ．内部監査

内部監査は、取締役社長直轄の監査室（1名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門の業務運営が法令、社内規程並びに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを定期的に検証し、各部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社経営の健全性保持に努めております。

内部監査は、年間計画に基づき実施され、その結果は社長、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、必要に応じて対象部門の担当取締役がフォローアップを実施しております。

ロ．監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席や業務・財産状況の調査などを通じて各取締役の職務執行の監査を行うとともに、各部門の業務監査を毎年実施しております。

ハ．会計監査

当社は、会計監査人が会計監査の過程で提起した管理上の問題点等を適切に対応することにより、業務の適正かつ効果的な改善を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	奥山 弘幸	新日本有限責任監査法人	-
	伊藤 恭治		-
	原賀 恒一郎		-

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他9名

二．監査役と会計監査人、内部監査部門との連携状況

監査役会及び会計監査人並びに監査室は、定期的な、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ホ．監査役と内部監査部門との連携状況

監査役と内部監査を実施する監査室は、監査方針並びに監査計画についての意見や、内部監査結果の情報を共有するなどの情報交換を通じて相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名で、詳細は以下のとおりです。

イ．社外監査役（常勤） 佐藤徹氏について

a．独立役員 の指定について

佐藤徹氏は、平成25年6月、(株)大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

b．当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

同氏出身の三菱UFJ信託銀行(株)は、当社の議決権の2.04%を所有しており、当社との間で証券代行業務等の取引があります。

c．選任理由及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外監査役選任時における独立性に関する基準は、特に定めておりません。

佐藤氏は、三菱UFJ信託銀行(株)出身ではありませんが、当社監査役就任前の4年間、取引関係のない三菱UFJ投信(株)に勤務しており、監査役就任時に同行との間に雇用関係がないこと、また、当社は同行から借入れを行っていないことから、一般株主との間に利益相反を生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

また、佐藤氏が同行で培った財務・会計・業務に関する知見・経験を活かすことで、監査役監査の実効性が担保され、監査役監査の透明性・公正性がより促進されるものと認識しております。

ロ．社外取締役 赤川正英氏及び社外監査役 大貫浩之氏について

a．当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役赤川正英氏及び社外監査役大貫浩之氏は、当社の議決権の31.89%を所有する三菱電機(株)社員です。

三菱電機(株)からは、赤川氏及び大貫氏の他に、当社役員への転籍者が1名、当社従業員への転籍者が2名、当社への受入出向者が2名おります。なお、同社との取引については、関連当事者との取引に記載のとおりです。

b．選任理由

赤川正英氏は、通信分野において培ってきた豊富な経験・見識を、中立的・客観的な立場から当社の経営に反映するため、選任いたしました。

なお、社外取締役選任時における独立性に関する基準は、特に定めておりません。

大貫浩之氏は、製造業の経理部門において培ってきた財務・会計・業務に関する経験・見識を活かして公正不偏な立場から監査を実施するため、選任いたしました。

ハ．監督・監査における連携等

社外取締役は、経営全般に関し、取締役会を通じて取締役の業務監査、監査役監査や会計監査、内部統制の実施状況についての報告を受け、それに対して適宜発言・助言等を行っております。

社外監査役は、取締役会等への出席や監査役監査を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。また、社外監査役は、会計監査人並びに監査室との間で、定期的に相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携をとっております。

二．責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	71,262	48,540	-	10,360	12,362	8人
監査役(社外監査役を除く)	11,843	9,600	-	1,363	880	1人
社外役員	13,934	11,430	-	1,637	867	2人

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、当該取締役の職位職責、業績等を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。

なお、退職慰労金については、退任の都度、内規に従い、株主総会の承認を得て支給することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 141,667千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	34,038	金融取引目的
(株)京三製作所	79,134	25,402	営業取引目的
京浜急行電鉄(株)	23,404	23,053	営業取引目的
(株)カナデン	29,404	17,554	営業取引目的
KDDI(株)	1,100	8,514	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	3,270	金融取引目的
東京電力(株)	6,367	1,623	営業取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,132	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	279	営業取引目的

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	34,587	金融取引目的
(株)京三製作所	82,186	28,683	営業取引目的
(株)カナデン	30,920	21,830	営業取引目的
京浜急行電鉄(株)	24,069	20,940	営業取引目的
KDDI(株)	2,200	13,147	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	3,090	金融取引目的
東京電力(株)	6,367	2,648	営業取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,322	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	357	営業取引目的

みなし保有株式
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができるように、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等への参加及び会計情報誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710,862	4,670,567
受取手形及び売掛金	5 6,729,969	5,939,250
商品及び製品	132,428	143,527
仕掛品	4 1,327,291	4 1,662,290
原材料及び貯蔵品	227,248	243,680
繰延税金資産	486,174	370,482
その他	769,299	646,043
貸倒引当金	17,809	15,799
流動資産合計	14,365,464	13,660,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,244,286	2 4,305,111
減価償却累計額	3,311,860	3,360,068
建物及び構築物（純額）	2 932,425	2 945,042
機械装置及び運搬具	517,924	524,568
減価償却累計額	373,185	388,175
機械装置及び運搬具（純額）	144,739	136,393
工具、器具及び備品	3,168,456	3,221,954
減価償却累計額	2,928,353	2,953,125
工具、器具及び備品（純額）	240,102	268,828
土地	2 2,424,836	2 2,424,836
リース資産	129,695	122,084
減価償却累計額	80,464	86,495
リース資産（純額）	49,231	35,589
建設仮勘定	12,136	7,247
有形固定資産合計	3,803,472	3,817,937
無形固定資産	270,589	225,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 332,379	1, 2 410,685
長期貸付金	1,724	2,163
繰延税金資産	893,189	804,337
その他	384,175	350,785
貸倒引当金	195	90
投資その他の資産合計	1,611,273	1,567,882
固定資産合計	5,685,336	5,611,681
資産合計	20,050,801	19,271,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,311,512	2,464,546
短期借入金	2,150,000	2,150,000
リース債務	18,815	18,190
未払金	1,478,757	1,307,138
未払法人税等	247,732	36,776
未払消費税等	95,376	30,558
賞与引当金	906,344	843,797
役員賞与引当金	20,360	19,440
工事損失引当金	99,000	25,000
その他	658,254	436,741
流動負債合計	5,986,153	5,332,190
固定負債		
リース債務	35,923	21,743
退職給付引当金	2,997,378	-
役員退職慰労引当金	147,633	137,250
退職給付に係る負債	-	3,612,618
資産除去債務	85,613	85,613
その他	200,279	126,234
固定負債合計	3,466,828	3,983,460
負債合計	9,452,981	9,315,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,977,523	5,187,585
自己株式	4,254	4,400
株主資本合計	9,124,417	9,334,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,003	96,309
退職給付に係る調整累計額	-	807,244
その他の包括利益累計額合計	53,003	710,934
少数株主持分	1,420,398	1,332,676
純資産合計	10,597,819	9,956,075
負債純資産合計	20,050,801	19,271,726

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,588,056	23,006,124
売上原価	1, 2 19,979,780	1, 2 18,536,104
売上総利益	4,608,276	4,470,020
販売費及び一般管理費	3, 4 3,828,695	3, 4 4,187,173
営業利益	779,580	282,846
営業外収益		
受取利息	2,331	2,308
受取配当金	10,046	9,755
受取賃貸料	52,508	54,571
受取手数料	7,517	8,882
その他	41,898	13,270
営業外収益合計	114,302	88,787
営業外費用		
支払利息	3,896	2,850
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	11,317	4,886
営業外費用合計	70,449	62,972
経常利益	823,433	308,661
特別利益		
投資有価証券売却益	8,390	-
受取補償金	-	40,694
特別利益合計	8,390	40,694
特別損失		
減損損失	5 3,624	-
特別損失合計	3,624	-
税金等調整前当期純利益	828,198	349,355
法人税、住民税及び事業税	303,042	95,273
法人税等調整額	233,216	178,806
法人税等合計	69,825	274,079
少数株主損益調整前当期純利益	758,372	75,276
少数株主利益又は少数株主損失()	30,703	208,170
当期純利益	727,668	283,446

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	758,372	75,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,308	46,339
その他の包括利益合計	23,308	46,339
包括利益	781,681	121,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	748,425	326,752
少数株主に係る包括利益	33,256	205,136

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,293,886	4,200	8,440,834
当期変動額					
剰余金の配当			44,031		44,031
当期純利益			727,668		727,668
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	683,637	53	683,583
当期末残高	2,708,389	1,442,759	4,977,523	4,254	9,124,417

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,247	-	32,247	1,390,724	9,863,805
当期変動額					
剰余金の配当					44,031
当期純利益					727,668
自己株式の取得					53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,756	-	20,756	29,674	50,430
当期変動額合計	20,756	-	20,756	29,674	734,014
当期末残高	53,003	-	53,003	1,420,398	10,597,819

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,442,759	4,977,523	4,254	9,124,417
当期変動額					
剰余金の配当			73,384		73,384
当期純利益			283,446		283,446
自己株式の取得				146	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	210,062	146	209,916
当期末残高	2,708,389	1,442,759	5,187,585	4,400	9,334,333

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,003	-	53,003	1,420,398	10,597,819
当期変動額					
剰余金の配当					73,384
当期純利益					283,446
自己株式の取得					146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,305	807,244	763,938	87,722	851,660
当期変動額合計	43,305	807,244	763,938	87,722	641,744
当期末残高	96,309	807,244	710,934	1,332,676	9,956,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	828,198	349,355
減価償却費	393,515	422,325
減損損失	3,624	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,517	2,115
賞与引当金の増減額(は減少)	30,276	62,546
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,360	920
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,164	2,997,378
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,440	10,383
工事損失引当金の増減額(は減少)	25,000	74,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,926,058
受取利息及び受取配当金	12,378	12,064
支払利息	3,896	2,850
投資有価証券売却損益(は益)	8,390	-
売上債権の増減額(は増加)	2,062,572	831,950
たな卸資産の増減額(は増加)	285,569	362,530
その他の資産の増減額(は増加)	90,073	123,969
仕入債務の増減額(は減少)	406,268	246,339
未払消費税等の増減額(は減少)	53,264	63,803
未払金の増減額(は減少)	261,720	178,410
その他の負債の増減額(は減少)	24,208	275,240
その他	2,172	2,355
小計	62,837	865,812
利息及び配当金の受取額	12,488	11,961
利息の支払額	3,904	2,850
法人税等の支払額	183,821	369,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,399	505,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	315,081	399,666
有形固定資産の売却による収入	21	216
無形固定資産の取得による支出	30,419	78,402
投資有価証券の取得による支出	5,814	5,915
投資有価証券の売却による収入	12,992	-
貸付けによる支出	2,500	2,120
貸付金の回収による収入	4,470	1,552
その他	23,726	33,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,604	50,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	67,200	-
リース債務の返済による支出	19,614	18,587
自己株式の取得による支出	53	146
配当金の支払額	44,031	73,384
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,481	95,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	856	640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558,629	359,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,409,491	3,850,862
現金及び現金同等物の期末残高	3,850,862	4,210,567

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針
第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として
計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負
債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会
計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しておりま
す。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,612,618千円計上されるとともに、その他の包括
利益累計額が807,244千円減少し、少数株主持分が120,996千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は55.00円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の
拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適
用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であ
ります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100
分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前
連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49,415千円
は、「受取手数料」7,517千円、「その他」41,898千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,177千円	34,177千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	628,133千円	665,284千円
土地	1,835,193	1,835,193
投資有価証券	33,045	40,375
計	2,496,372	2,540,853

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
買掛金	198,632	302,604
計	298,632	402,604

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(借入債務)	4,996千円	従業員(借入債務) 3,287千円

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	90,578千円	20,501千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18,808千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
36,436千円	21,652千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
81,000千円	14,000千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受注活動費	109,288千円	175,461千円
給与手当・賞与	1,203,426	1,297,496
退職給付費用	159,661	166,758
役員退職慰労引当金繰入額	27,335	23,741
賞与引当金繰入額	205,396	208,074
役員賞与引当金繰入額	20,360	19,440
貸倒引当金繰入額	4,990	-
研究開発費	495,661	705,140
保証修理費	210,877	144,113

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
495,661千円	705,140千円

- 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
日本フィールド・エンジニアリング(株) 東京都新宿区	処分予定資産	建物及び構築物 工具器具及び備品

当社グループは、報告セグメント別(情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守)に、遊休資産及び処分予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記東京都新宿区の処分予定資産については、翌連結会計年度以降に廃却予定であるため、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(3,624千円)として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,181千円	72,390千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	34,181	72,390
税効果額	10,872	26,051
その他有価証券評価差額金	23,308	46,339
その他の包括利益合計	23,308	46,339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	-	23
合計	22	0	-	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	73,384	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式（注）	23	0	-	23
合計	23	0	-	23

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	73,384	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	73,380	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,710,862千円	4,670,567千円
預入期間が3か月を超える定期預金	860,000	460,000
現金及び現金同等物	3,850,862	4,210,567

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に製作所における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,555	31,687	5,868
合計	37,555	31,687	5,868

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,555	36,381	1,173
合計	37,555	36,381	1,173

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,694	1,173
1年超	1,173	-
合計	5,868	1,173

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	7,847	4,694
減価償却費相当額	7,847	4,694

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、内規に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、取引先企業との関係を勘案のうえ、保有状況を継続的に見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,710,862	4,710,862	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,729,969	6,729,969	-
(3) 投資有価証券	263,141	263,141	-
資産計	11,703,973	11,703,973	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,311,512	2,311,512	-
(2) 未払金	1,478,757	1,478,757	-
負債計	3,790,270	3,790,270	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,670,567	4,670,567	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,939,250	5,939,250	-
(3) 投資有価証券	341,448	341,448	-
資産計	10,951,266	10,951,266	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,464,546	2,464,546	-
(2) 未払金	1,307,138	1,307,138	-
負債計	3,771,685	3,771,685	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	69,237	69,237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,706,710	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,729,969	-	-	-
合計	11,436,679	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,665,767	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,939,250	-	-	-
合計	10,605,017	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,141	179,889	83,252
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	263,141	179,889	83,252
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		263,141	179,889	83,252

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	341,448	185,805	155,642
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	341,448	185,805	155,642
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		341,448	185,805	155,642

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	12,992	8,390	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,992	8,390	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度又は確定拠出型の退職金共済制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	71,673,102千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,239,468千円
差引額	19,566,365千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

平成24年3月31日 6.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成24年3月31日現在 17,330,448千円及び不足金2,235,917千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	8,066,967
退職給付信託(千円)	1,019,555
年金資産(千円)	3,227,262
未積立退職給付債務 + + (千円)	3,820,149
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	110,478
未認識数理計算上の差異(千円)	1,065,641
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	353,349
連結貸借対照表計上額純額 + + + (千円)	2,997,378
前払年金費用(千円)	-
退職給付引当金 - (千円)	2,997,378

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金制度分は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	313,310
利息費用(千円)	113,211
期待運用収益(千円)	126,998
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	55,235
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	218,438
過去勤務債務の費用処理額(千円)	73,859
退職給付費用(千円) + + + + +	499,337
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-
その他(千円)	20,534
計(千円) + +	519,871

前連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(298,069千円)及び退職金共済への掛金拠出額(4,448千円)があります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%～2.0%
期待運用収益率	3.0%～3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～14年
数理計算上の差異の処理年数(注)1	5～18年
会計基準変更時差異の処理年数(注)2	5～15年

(注)1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 主として15年としております。一部の連結子会社は5年によっております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は退職金共済制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	7,412,006千円
勤務費用	292,814
利息費用	109,552
数理計算上の差異の当期発生額	52,037
退職給付の支払額	608,278
期末における退職給付債務	7,154,057

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

期首における年金資産	3,892,078千円
期待運用収益	129,559
数理計算上の差異の当期発生額	50,408
事業主からの拠出額	280,806
退職給付の支払額	416,844
期末における年金資産	3,835,192

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	297,013千円
退職給付費用	41,586
退職給付の支払額	13,545
制度への拠出額	32,904
期末における退職給付に係る負債	292,150

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,330,700千円
年金資産	4,242,386
	3,088,314
非積立型制度の退職給付債務	524,304
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,612,618
退職給付に係る負債	3,612,618
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,612,618

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	273,635千円
利息費用	109,552
期待運用収益	129,559
数理計算上の差異の費用処理額	153,204
過去勤務費用の費用処理額	73,859
会計基準変更時差異の費用処理額	53,632
簡便法で計算した退職給付費用	47,479
確定給付制度に係る退職給付費用	434,085

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	279,489千円
未認識数理計算上の差異	910,807
会計基準変更時差異の未処理額	53,638
合 計	684,956

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55.2%
株式	22.3
現金及び預金	1.4
生保一般勘定	21.1
その他	-
合 計	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が26.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%～2.0%
長期期待運用収益率	3.0%～3.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、20,505千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、297,619千円、退職金共済への要拠出額は5,204千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	81,141,624千円
年金財政計算上の給付債務の額	96,555,060
差引額	15,413,435

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成25年3月31日現在）

6.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,953,250千円、別途積立金1,539,814千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	348,406	304,507
たな卸資産	85,562	85,418
その他	136,988	65,277
繰延税金資産(流動)小計	570,957	455,202
評価性引当額	84,782	84,720
繰延税金資産(流動)合計	486,174	370,482
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,558,145	-
退職給付に係る負債	-	1,482,051
役員退職慰労引当金	53,635	48,921
繰越欠損金	68,370	165,333
減損損失	15	7
資産除去債務	30,461	30,461
その他	31,570	30,934
繰延税金資産(固定)小計	1,742,199	1,757,709
評価性引当額	823,123	901,435
繰延税金資産(固定)合計	919,075	856,274
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	25,885	51,937
繰延税金資産(固定)の純額	893,189	804,337

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	2.4
住民税均等割等	2.7	6.5
試験研究費にかかる税額控除	5.3	4.9
その他	0.8	1.7
評価性引当額の増減	28.1	27.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	78.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,973千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では神奈川県その他の地域において賃貸利用している不動産を所有しておりますが、重要性が低いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	11,604,774	12,983,281	24,588,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	330,984	494,352	825,337
計	11,935,759	13,477,634	25,413,393
セグメント利益	640,611	136,901	777,512
セグメント資産	11,388,593	8,957,050	20,345,643
その他の項目			
減価償却費	246,008	147,506	393,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,029	45,683	383,712

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	10,465,983	12,540,141	23,006,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	331,153	368,691	699,844
計	10,797,136	12,908,833	23,705,969
セグメント利益又は損失（ ）	337,379	84,242	253,136
セグメント資産	11,280,800	8,202,952	19,483,752
その他の項目			
減価償却費	280,821	141,503	422,325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,702	59,240	395,943

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,413,393	23,705,969
セグメント間取引消去	825,337	699,844
連結財務諸表の売上高	24,588,056	23,006,124

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	777,512	253,136
セグメント間取引消去	2,067	29,709
連結財務諸表の営業利益	779,580	282,846

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,345,643	19,483,752
セグメント間取引消去	294,842	212,026
連結財務諸表の資産合計	20,050,801	19,271,726

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	5,334,077	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
関西電力株式会社	2,685,807	情報通信機器製造販売

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	4,185,777	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	全社・消去(注)	合計
減損損失	-	-	3,624	3,624

(注) 報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はありません。

なお、「全社・消去」の金額は、処分予定資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	（被所有） 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品等の一部につき購入役員の兼任	情報通信機器の販売	1,828,013	売掛金	672,496

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	（被所有） 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品等の一部につき購入役員の兼任	情報通信機器の販売	1,835,899	売掛金	258,022

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び有償支給材料の購入等については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	625.30円	587.58円
1株当たり当期純利益金額	49.58円	19.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	727,668	283,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	727,668	283,446
期中平均株式数(千株)	14,676	14,676

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,597,819	9,956,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,420,398	1,332,676
(うち少数株主持分(千円))	(1,420,398)	(1,332,676)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,177,421	8,623,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,676	14,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,815	18,190	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,923	21,743	-	平成27年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	204,738	189,934	-	-

(注) 1. 平均利率は残高に基づく加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,800	5,377	565	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,846,158	8,216,757	13,382,599	23,006,124
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	471,696	764,325	794,026	349,355
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	217,689	408,299	447,315	283,446
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	14.83	27.82	30.48	19.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	14.83	12.99	2.66	49.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,916	2,950,511
受取手形	2 404,994	2 237,758
売掛金	2,975,255	2,618,153
製品	30,088	30,973
半製品	66,607	64,788
材料	131,928	160,021
仕掛品	1,247,537	1,537,121
貯蔵品	35,315	26,220
短期貸付金	676	666
前渡金	-	564
未収入金	2 698,515	2 529,014
未収消費税等	-	8,161
繰延税金資産	274,165	184,824
その他	2 1,523	2 4,832
貸倒引当金	1,873	1,333
流動資産合計	8,938,650	8,352,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 578,410	1 614,271
構築物	10,246	8,764
機械及び装置	139,617	133,060
車両運搬具	91	0
工具器具備品	179,948	225,367
土地	1 643,343	1 643,343
リース資産	49,231	35,589
建設仮勘定	12,136	7,247
有形固定資産合計	1,613,026	1,667,644
無形固定資産		
ソフトウェア	81,167	80,389
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	96,420	95,641
投資その他の資産		
投資有価証券	129,928	141,667
関係会社株式	192,371	220,339
長期貸付金	1,244	577
長期前払費用	1,809	1,407
繰延税金資産	313,555	677,504
その他	33,436	35,934
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	672,254	1,077,340
固定資産合計	2,381,701	2,840,626
資産合計	11,320,352	11,192,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	209,220	130,485
買掛金	2 1,560,264	2 1,611,540
リース債務	18,815	18,190
未払金	2 252,979	2 152,655
未払費用	320,714	214,948
未払法人税等	227,635	8,435
未払消費税等	71,275	-
前受金	2 4,757	2 7,819
預り金	46,823	20,741
賞与引当金	465,952	421,207
役員賞与引当金	13,360	10,940
工事損失引当金	99,000	25,000
その他	740	740
流動負債合計	3,291,537	2,622,705
固定負債		
リース債務	35,923	21,743
退職給付引当金	1,847,658	1,884,659
役員退職慰労引当金	107,285	89,625
資産除去債務	85,613	85,613
固定負債合計	2,076,481	2,081,642
負債合計	5,368,018	4,704,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,088,097	1,600,619
利益剰余金合計	1,765,195	2,277,716
自己株式	4,254	4,400
株主資本合計	5,912,089	6,424,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,244	64,093
評価・換算差額等合計	40,244	64,093
純資産合計	5,952,334	6,488,558
負債純資産合計	11,320,352	11,192,905

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 11,792,492	1 10,636,319
売上原価	1 8,525,499	1 7,307,608
売上総利益	3,266,992	3,328,710
販売費及び一般管理費	1, 2 2,673,456	1, 2 3,020,104
営業利益	593,536	308,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 13,215	1 23,634
その他	1 93,815	1 84,552
営業外収益合計	107,030	108,187
営業外費用		
支払利息及び割引料	1,538	1,154
その他	1 56,239	1 57,041
営業外費用合計	57,778	58,196
経常利益	642,788	358,596
税引前当期純利益	642,788	358,596
法人税、住民税及び事業税	268,452	60,470
法人税等調整額	273,839	287,780
法人税等合計	5,386	227,309
当期純利益	648,175	585,906

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	483,953	1,161,051	4,200	5,307,999	
当期変動額									
剰余金の配当					44,031	44,031		44,031	
当期純利益					648,175	648,175		648,175	
自己株式の取得							53	53	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	604,143	604,143	53	604,090	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,088,097	1,765,195	4,254	5,912,089	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,700	25,700	5,333,699
当期変動額			
剰余金の配当			44,031
当期純利益			648,175
自己株式の取得			53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,544	14,544	14,544
当期変動額合計	14,544	14,544	618,634
当期末残高	40,244	40,244	5,952,334

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,088,097	1,765,195	4,254	5,912,089	
当期変動額									
剰余金の配当					73,384	73,384		73,384	
当期純利益					585,906	585,906		585,906	
自己株式の取得							146	146	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	512,521	512,521	146	512,375	
当期末残高	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	1,600,619	2,277,716	4,400	6,424,464	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,244	40,244	5,952,334
当期変動額			
剰余金の配当			73,384
当期純利益			585,906
自己株式の取得			146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,848	23,848	23,848
当期変動額合計	23,848	23,848	536,224
当期末残高	64,093	64,093	6,488,558

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗品類は最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（804,486千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準（検収基準）

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	429,272千円	479,873千円
土地	409,104	409,104
計	838,376	888,977

なお、担保付債務はありません。

2 関係会社に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	808,788千円	383,132千円
関係会社に対する短期金銭債務	260,861	152,736

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員(借入債務)	4,812千円	従業員(借入債務) 3,279千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,129,956千円	売上高	2,124,364千円
仕入高	905,106	仕入高	747,200
営業取引以外の取引高	498,056	営業取引以外の取引高	507,849

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	53,235千円		51,927千円
保証修理費	201,445		145,308
荷造運賃	57,685		58,033
受注活動費	109,288		175,461
給料手当	638,947		716,911
賞与	118,253		132,053
減価償却費	16,181		19,453
賞与引当金繰入額	139,776		143,230
役員賞与引当金繰入額	13,360		10,940
退職給付費用	119,173		131,082
役員退職慰労引当金繰入額	16,566		14,109
貸倒引当金繰入額	242		-
研究開発費	494,482		696,153

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費		約51%	約51%
一般管理費		約49%	約49%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,095千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	176,875	149,865
たな卸資産	84,782	84,720
その他	97,289	34,958
繰延税金資産(流動)小計	358,948	269,545
評価性引当額	84,782	84,720
繰延税金資産(流動)合計	274,165	184,824
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,034,436	1,033,682
役員退職慰労引当金	39,020	31,888
資産除去債務	30,461	30,461
その他	22,119	22,119
繰延税金資産(固定)小計	1,126,037	1,118,151
評価性引当額	793,976	408,968
繰延税金資産(固定)合計	332,061	709,182
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	18,506	31,678
繰延税金資産(固定)の純額	313,555	677,504

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.1
住民税均等割等	2.6	4.7
試験研究費にかかる税額控除	6.9	4.7
その他	0.7	0.4
評価性引当額の増減	35.4	107.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	63.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,507千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	578,410	94,452	2,209	56,382	614,271	2,160,883
	構築物	10,246	-	-	1,481	8,764	222,377
	機械及び装置	139,617	38,405	350	44,612	133,060	337,413
	車両運搬具	91	-	-	91	0	1,395
	工具器具備品	179,948	170,248	91	124,738	225,367	1,962,687
	土地	643,343	-	-	-	643,343	-
	リース資産	49,231	4,305	740	17,207	35,589	86,495
	建設仮勘定	12,136	9,996	14,886	-	7,247	-
	計	1,613,026	317,409	18,276	244,515	1,667,644	4,771,252
無形固定資産	ソフトウェア	81,167	34,178	-	34,957	80,389	120,458
	その他	15,252	-	-	-	15,252	-
	計	96,420	34,178	-	34,957	95,641	120,458

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物(空調機器更新等)

工具器具備品(試験装置・計測器、金型等)

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,963	1,423	1,963	1,423
賞与引当金	465,952	421,207	465,952	421,207
役員賞与引当金	13,360	10,940	13,360	10,940
役員退職慰労引当金	107,285	14,109	31,770	89,625
工事損失引当金	99,000	82,000	156,000	25,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ooi.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年8月6日関東財務局長に提出

事業年度（第89期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大井電気株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大井電気株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。